



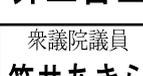
市議会議員 砂田喜昭 Tel 67-4322



参議院議員 たけだ良介



前衆議院議員 藤野保史



衆議院議員 井上哲士 笠井あきら

地球温暖化対策

砂田市議の一般質問(3)

3月議会 2030年までに思い切った二酸化炭素排出削減を 本気度が問われる

【砂田市議】小矢部市は2050年には二酸化炭素排出ゼロを達成するというゼロカーボンシティ宣言をしたが、問題はその本気度が問われている。

いま国際社会では2030年までに思い切った二酸化炭素排出の削減をしないと、取り返しのつかないことになる、危機感に燃えている。10年足らずの間に二酸化炭素排出を半分近くまで削減できるかどうか、人類の未来がかかっている。



【民生部長】二酸化炭素の排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現のためには、再生可能エネルギーの導入が必須となる。本市でも太陽光発電設備を中心に、各再生可能エネルギーを導入していきたい。なお、導入に際しては、環境への影響や財源の確保など、検討すべき課題等もある。30年度の間目標を含めた導入目標の設定については、市民や事業者と丁寧に協議していくことが重要である。

住宅の省エネに係る施策の在り方についても検討を行い、本市におけるカーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化へのシナリオを策定していく。

計画策定

市民や市職員のリーダーシップを

【砂田市議】計画策定をコンサルタント業者だけに任せず、市職員も調査研究に携わって、職員としてアイデアをどんどん発揮するようにすべきでないか。

【民生部長】22年度に地域再生可能エネルギー導入目標策定事業に取り組み。新たに検討会を設け、専門家の知識の活用とともに、次代を担う若者も含めた市民や事業者など、実際に取組を進める当事者の意見も踏まえながら、本市における再生可能エネルギーの導入目標を定めることにしている。市職員も積極的に協議の場に加わり、目標策定に向けて取り組んでいきたい。

断熱対策

いまできることはすぐやるべきだ

【砂田市議】省エネ、特に断熱対策では、工場の配管がかなりのエネルギーを排出している。また、住宅の新築や改築のときに断熱対策をとる。それ以前でも、窓を二重窓にするのは非常に効果的だ。

【民生部長】住宅や事業所の断熱対策では、建物のZEB化やZEH化(省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくる)ことで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにする)によりエネルギー使用量を削減していく。このことを、広く市民や事業者に周知していくことで、省エネ化を推進したい。

【砂田市議】断熱対策でも市の本気度が問われる。補正予算で市役所北側の窓を取り替えたが、二重ガラスにすると割高になるとの言い訳で、一重のガラス戸に取り替えた。しかし、これから計画している市役所耐震化は解体・新築でなく、現庁舎を活かし耐震補強する計画である。それを見越して、一度窓を取り替えたら、次に手をかけなくても良いようにすることが、無駄なく断熱効果を高めていくことになる。地球温暖化防止のためには今できることは何か、それを今やろうという真剣な姿勢、本気度が問われている。



公共施設の再編でも総合会館、旧保育所などを解体している。使える建物を壊してしまう公共施設の統廃合は、資源の浪費、地球温暖化防止にも反する。

再エネ活用へ具体化を

【砂田市議】再生可能エネルギーの活用について、次の具体化が必要でないか。

- 太陽光発電パネルを事業所の屋根や個人住宅の屋根に設置したり、ため池に太陽光パネルを浮かせたりして発電する。
- 畑の上に太陽光パネルを設置し、太陽光発電と農業を組み合わせる。
- 木質ペレットストーブ、木質ペレットボイラーに切り替え、石油エネルギーから脱却する。
- 小水力発電、ミニ水力発電、ピコ水力発電に取り組む。
- 太陽熱の活用も有効である。

【民生部長】その提案については、22年度に取り組み地球温暖化対策実行計画・区域施策編の策定過程の中で、検討会において様々な可能性、ポテンシャルについて検討してまいりたい。

高齢難聴者に聴力検査を

早く気づき、対策するために

【砂田市議】高齢難聴者への補聴器補助に関して、聴力検査の実施で早期発見対応をしてほしい。

小矢部市が県内で初の高齢難聴者への補聴器補助制度を予算化したことが注目されている。聞こえづらくなって、社会から遠ざかり、引きこもりたりして、認知症になるのを防ぐことが期待されている。

高齢者本人が早く難聴に気づき、余りひどくならないうちに補聴器で聴力を補う練習を繰り返すことが大切である。そのためには住民健診、節目健診などで聴力検査を行い、聴力の衰えに早く気づくようにすることは有効である。

【民生部長】大切だとは認識しているが、検査機器や検査体制の整備、専門医との連携など多くの課題がある。他の自治体の先進事例の情報収集や医師会、専門医などのご意見を伺い、調査研究に努めたい。

